

[39] マダガスカル

1. マダガスカルの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2006 年末、ラヴァルマナナ大統領（当時）は、国家中期開発計画として「マダガスカル行動計画(MAP: Madagascar Action Plan)」を策定するなど、大統領就任以降強いリーダーシップを発揮し、積極的な経済運営を行ったことから、マダガスカル経済は堅調な成長を維持した。中でも繊維業、観光業、鉱業等が経済成長の主要なけん引役となり、2002 年に一時落ち込んでいたマダガスカル経済は、翌 2003 年に著しく回復した後、2004 年から 2008 年にかけて毎年約 6%の成長率を堅持した。また、同時期は、外資準備高の増加、道路舗装の進展、児童就学率の向上、乳幼児死亡率の減少等、目に見えた改善も一部見られた。

また、マダガスカルは、2004 年 10 月拡大 HIPC イニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もマダガスカルの債務を免除した。この結果、マダガスカルの債務指標は大幅に改善した。

しかし、2008 年後半からラヴァルマナナ大統領とラジョリナ・アンタナナリボ市長（当時）の間の政治的対立が本格化した。2009 年に入ってから、ラジョリナ市長の主導による反政府デモが激化し、ラジョリナ市長派は、同大統領の辞任を要求するに至った。これに対し、同大統領が治安維持に有効な手立てを打てないまま、同年 3 月に入り軍部が市長派支持にまわった結果、ラヴァルマナナ大統領は、軍へ全権を委譲し、その後、直ちに軍部は委譲された全権をラジョリナ市長に改めて委譲したことで、同市長を暫定政府大統領とする 暫定政府が樹立された。

国際社会は、こうした一連の動きを憲法手続きに則らない形での政権交代であるとして非難し、AU、SADC は、マダガスカルの参加資格を停止したほか、我が国を含む主要ドナーは、人道・緊急支援以外の新規援助の停止を決定した。また、2009 年 4 月、国際社会は、マダガスカル政治危機の解決のため、主要 4 政治グループ間の交渉の調停を担う国際コンタクト・グループ（ICG : International Contact Group）を発足させた。この ICG の仲介により、同年 8 月には、主要 4 政治グループの間で、今後 15 か月以内の憲法改正に係る国民投票・大統領選挙および総選挙の実施、それまでの間の暫定的な統治機構の構成等につき合意が成立した（マプト合意）。

しかし、暫定統治機構の具体的設置の段階でラジョリナ暫定大統領派と他の 3 派の対立が激しくなり、同暫定大統領はマプト合意およびその後のアジスアベバ合意を無視する形で一方的に選挙プロセスを推進することを表明するなど、交渉は暗礁に乗り上げた。その後も国際社会による調停努力が継続されていたが、暫定政府は、一方的に 2010 年 8 月、「2010 年 11 月憲法改正国民投票、2011 年 3 月議会選挙、同年 5 月大統領選挙」を骨子とする政治合意を支持政党とともに成立させ、2010 年には暫定議会を設置し、また同年 11 月には憲法改正国民投票を実施するなど、政治危機脱出に向けた情勢は不透明な状態が続いた。しかし、SADC 調停団の仲介の下、2011 年 9 月には、SADC 主導のロードマップが合意され、ラジョリナ大統領を暫定大統領と認める一方、コンセンサスに基づく新首相および政府閣僚が任命され、国民暫定連合政府が発足した。また、12 月にはロードマップに基づき、暫定議会（上下両院）の議員が任命されるなど、一定の政治的進展が達成された。一方、同ロードマップは、早期大統領選挙の実施と憲法秩序の回復を最終目標としているが、南アフリカに亡命中のラヴァルマナナ前大統領の帰国問題等、未解決の問題も残されている。しかし、事態改善に向けた国際社会による調停努力が続けられ、2012 年 8 月には、次期大統領選挙・国会選挙・地方選挙の 2013 年中の実施が決定された。

マダガスカル財政は、年間国家予算の約半分を、財政支援を含む外国ドナーからの援助に依存する構造であった。しかし、この政治危機を受け、主要ドナー国・機関により新規援助が凍結されてきたことから、同国経済の停滞が続き、2003 年以降、平均プラス 6%程度で推移していた経済成長率は、2009 年にマイナス 0.4%を記録し、その後、やや持ち直したが、2010 年プラス 0.52%、2011 年プラス 0.53%と低迷している。

(2) 国家開発戦略

暫定政府の下、ラヴァルマナナ政権時代に策定された MAP は頓挫したが、MAP に盛り込まれた農業振興、インフラ整備等の開発課題は、依然重視されている。また、マダガスカルがその豊かな鉱物資源を実際に開発するには、資本および技術力等を有する外国企業による投資の促進が必要不可欠となるため、投資環境改善のための諸法制度整備、グッド・ガバナンスの確保に加え、ハード面においても道路、港湾等輸送インフラの整備・拡充が必要である。現在の暫定政権下では、主要ドナーからの援助が停止されてきたことから、有効な国家開発のための施策がほとんど実施されておらず、憲法秩序の早急な回復と国際社会からの援助の再開が急務となっている。

マダガスカル

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		20.71	11.28
出生時の平均余命 (年)		66.47	50.74
G N I	総 額 (百万ドル)	8,627.54	2,957.74
	一人あたり (ドル)	430	250
経済成長率 (%)		1.6	3.1
経常収支 (百万ドル)		—	-264.98
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,295.21	3,688.85
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	470.51
	輸 入 (百万ドル)	—	808.76
	貿易収支 (百万ドル)	—	-338.25
政府予算規模(歳入) (百万マダガスカル・フラン)		—	—
財政収支 (百万マダガスカル・フラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		20.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		60.2	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.6	7.5
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.3	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.7	1.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		470.08	396.96
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		587.04	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		マダガスカル行動計画 (2006年)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,782.28	4,579.43
	対日輸入 (百万円)	865.22	5,110.52
	対日収支 (百万円)	917.05	-531.10
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	2
マダガスカルに在留する日本人数 (人)		116	101
日本に在留するマダガスカル人数 (人)		78	23

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		81.3(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		92.6(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		5.4(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		64.5(2008 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		—	69.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		98.4(2010 年)	95.8
	女性識字率（15～24歳） (%)		64.0(2008 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		65.9(2008 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		42.8(2011 年)	98.3
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		61.6(2011 年)	161.2
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		240(2010 年)	640
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.2(2009 年)	0.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		266(2010 年)	177
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		3,735(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	46.0(2010 年)	29.0
		衛生設備 (%)	15.0(2010 年)	9.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		2.6(2010 年)	45.9

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. マダガスカルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国はマダガスカルに対して、1969 年度に技術協力等を、また 1973 年度に無償資金協力を開始し、以後、インフラ整備、農業・漁業、教育、保健、水と衛生等、幅広い分野において技術協力、無償資金協力および円借款を実施してきた。また、1990 年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始したほか、2002 年から JOCV の派遣が開始された。さらに 2003 年には技術協力協定を締結した。一方、2009 年 3 月に憲法手続きに則らない形で暫定政府が樹立されたこと等から、我が国はマダガスカルに対して、既に実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助は原則として行わないとの措置を採っている。

(2) 意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有し、また、鉱物資源や水産資源にも恵まれ希少動植物を擁するマダガスカルは、鉱業、観光業、農業、水産業の分野で大きな潜在性を有している。地理的にアジアとアフリカの間に位置し、歴史的にも民族的にもアジアとのつながりが強いマダガスカルは、東南アジアおよびインド等アジア諸国のダイナミズムをアフリカ大陸につなげていく「架け橋（ゲートウェイ）」としての役割も期待できる。政治状況が改善すれば、我が国が TICAD プロセスで重視するアジア・アフリカ協力のモデルとなりうる国である。

(3) 基本方針

既述の通り、新規の二国間援助を停止しているところであるが、緊急的・人道的性格を有する新規案件および民主化プロセス支援のための新規案件については個別に検討し、実施することの適否について判断する。

(4) 重点分野

ラヴァルマナナ政権時は、2006 年 2 月の経済協力政策協議において、農水産業・農村開発、保健・衛生、民間セクター開発・貿易投資促進を重点分野とし、インフラ整備、人材育成を重点協力要素として援助を実施することとしていた。

(5) 2011 年度実施分の特徴

2009 年度以降、新規二国間 ODA を実施していなかったが、2011 年には人道的観点から WFP と連携した食糧支援を実施した。

3. マダガスカルにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年の援助効果向上に関するパリ宣言以来、マダガスカルにおいても援助協調が行われており、マダガスカル政府は首相府に援助協調総局を設置するなど、オーナーシップを見せ始めた。各ドナー側もこれに応え、パートナーとしてマダガスカル政府のイニシアティブをバックアップするために、月例ハイレベル・援助国会合を立ち上げるなど、積極的な姿勢を示した。2009年3月の政変以降、各ドナー・国際機関は、新規援助を見合わせる措置をとったが、セクター別会合および月例ハイレベル・援助国会合等は引き続き定期的に開催されており、我が国も積極的に同会合に参加し、情報交換を行ってきている。

表－4 我が国の対マダガスカル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	－	16.13	8.36 (6.79)
2008年度	－	6.39 (1.13)	12.05 (10.78)
2009年度	－	－	9.12 (8.87)
2010年度	－	－	8.43 (7.74)
2011年度	－	1.76 (1.76)	9.86
累 計	107.00	634.03 (2.89)	168.17

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対マダガスカル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-0.90	103.04	9.05	111.19
2008年	-0.48	11.47	9.38	20.37
2009年	-0.26	7.39 (1.00)	11.90	19.03
2010年	－	－	9.62	9.62
2011年	－	－	10.70	10.70
累 計	-22.35	779.22 (1.00)	162.48	919.39

出典）OECD/DAC

- 注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	フランス 103.82	米国 61.13	日本 39.24	ノルウェー 16.10	スウェーデン 13.07	39.24	261.07
2007年	フランス 141.97	日本 111.19	米国 66.90	ノルウェー 20.23	ドイツ 14.01	111.19	386.63
2008年	フランス 88.42	米国 83.85	ノルウェー 22.52	日本 20.37	ドイツ 17.70	20.37	274.47
2009年	フランス 97.47	米国 76.58	日本 19.03	ドイツ 17.83	ノルウェー 8.35	19.03	241.57
2010年	フランス 84.02	米国 76.96	ドイツ 13.14	ノルウェー 12.96	日本 9.62	9.62	214.38

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 177.62	EU Institutions 162.35	AfDF 121.96	IMF-CTF 11.56	UNDP 11.00	32.20	516.69
2007 年	IDA 208.70	EU Institutions 169.73	AfDF 42.09	GFATM 26.65	UNICEF 12.45	41.94	501.56
2008 年	IDA 215.64	EU Institutions 141.35	AfDF 78.93	IMF-CTF 58.97	GFATM 17.08	52.24	564.21
2009 年	EU Institutions 55.62	IDA 35.51	AfDF 32.53	GFATM 17.08	UNICEF 12.72	47.42	200.88
2010 年	IDA 79.03	GFATM 61.64	EU Institutions 40.09	AfDF 13.84	UNICEF 12.80	39.07	246.47

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	107.00億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	609.75億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	124.12億円 研修員受入 596人 専門家派遣 177人 調査団派遣 969人 機材供与 1,527.07百万円 協力隊派遣 68人
2007年度	な し	16.13億円 アンチラベ農業機械訓練センター拡張及び機材整備計画 (5.78) 首都圏南部地区接続道路建設計画(詳細設計) (0.33) ノン・プロジェクト無償資金協力 (9.00) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.02)	8.36億円 (6.79億円) 研修員受入 98人 (97人) 専門家派遣 21人 (19人) 調査団派遣 69人 (44人) 機材供与 6.47百万円 (6.47百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (15人)
2008年度	な し	6.39億円 首都圏南部地区接続道路建設計画 (2.01) 予防接種強化計画 (2.28) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.90) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	12.05億円 (10.78億円) 研修員受入 134人 (123人) 専門家派遣 31人 (29人) 調査団派遣 41人 (34人) 機材供与 31.45百万円 (31.45百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (13人)
2009年度	な し	な し	9.12億円 (8.87億円) 研修員受入 47人 (45人) 専門家派遣 18人 (18人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 26.94百万円 (26.94百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (25人)
2010年度	な し	な し	8.43億円 (7.74億円) 研修員受入 24人 (20人) 専門家派遣 35人 (35人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 39.66百万円 (39.66百万円) 留学生受入 48人 (協力隊派遣) (4人)
2011年度	な し	1.76億円 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.76)	9.86億円 研修員受入 5人 専門家派遣 41人 調査団派遣 34人 機材供与 27.18百万円
2011年度までの累計	107.00億円	634.03億円	168.17億円 研修員受入 886人 専門家派遣 319人 調査団派遣 1,132人 機材供与 1,658.78百万円 協力隊派遣 125人

マダガスカル

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健サービス改善プロジェクト	07. 1～10. 1
北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発	07.10～12.10
エイズ予防対策強化プロジェクト	08. 3～12. 3
アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	08. 9～10. 8
中央高地コメ生産性向上プロジェクト	09. 1～14. 1
ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	09. 2～09. 3
北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発プロジェクト	11. 3～14. 9
ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	12. 2～17. 2

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アロチャ湖南西部流域管理及び農村開発計画調査	03. 8～07. 8
鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	09. 1～11. 2

図－1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。

プロジェクト所在図

